様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２５ 日現在

機関番号：４０１０９
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３３３０２４６

研究課題名（和文）大学から職業への移行を促すインターンシップを軸としたキャリア教育研究

研究課題名（英文）Research on career education incorporating Internship that improves university-to-career transition

研究代表者
椿　明美（TSUBAKI, AKEMI）

札幌国際大学短期大学部・総合生活キャリア学科・教授

研究者番号：００３２０５８１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　12,000,000円、（間接経費）　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、インターンシップ体験と長期的視野にたったキャリア形成との関連性を明らかにすることが目的である。職業に直結しない教育を展開している私立文系大学、短期大学を対象とし、インターンシップやキャリア教育が教育課程の中でどのように展開されているのか、また教養教育、専門教育との関連性について検討し、大学から職業への移行を効果的に促すキャリア教育の体系化について解明しようとした。
インターンシップ、キャリア教育を教育課程の中で体系的に位置づけるには、科目間の連携だけでなく、科目相互の担当者が協働でモジュールプログラムを実践する「教室内PBL」が効果を上げていることが海外事例調査から明らかになった。

研究成果の概要（英文）：　The purpose of this research is to clarify the relationship between internship and career development in the long-term perspectives.　We focused on private universities of social sciences and humanities and junior colleges with programs for non-profession.　We researched internship and career education featuring their developments and relationship with liberal studies or professional education.
And we tried to reveal the systematization of career education that improves university-to-career transition effectively.　We collected references and conducted both a qualitative and quantitative survey with the various aspects to pursue the possibilities of well-structured internship and career education.
To place internship and career education systematically in the curriculum, we revealed that not only cooperation between subjects but also "Problem Based Learning(PBL) in classroom" in each module in cooperation with teaching staffs is more effective through overseas case studies.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：インターンシップ　キャリア教育の体系化　科目間連携　私立文系大学・短期大学　教室内PBL

１．研究開始当初の背景

平成 19 年度、全国の国公私立大学の約 68%がインターンシップを実施するに至り、同年度インターンシップ体験学生数は大学・短期大学合わせて 55,000 人を超えた。我が国のインターンシップは、平成 8 年度「三省合意」（当時の文部省・労働省・通商産業省）のもと、産学連携の人材育成としてスタートし 14 年が経過した。

専門分野と関連しない文系大学におけるインターンシップ研究は、日本インターンシップ学会を中心に領域を広げているが、大学におけるインターンシップの傾向は依然として、派遣期間 2 週間の体験型インターンシップが大半を占めている。インターンシップをより効果的にするために、仮説の設定・検証を行うインターンシップ事例や、インターンシップ経験によるキャリア適応に及ぼす影響等について指摘している（亀野淳、2009「体験型インターンシップの役割の再検証と仮説の設定・検証による向上効果」『日本インターンシップ研究年報』第 10 号、pp.17-24）。

また、インターンシップの評価測定においては、体験後の自己評価、単位認定の教員評価、インターンシップ体験と就職内定との関連性等という短期的な効用を測定するものが多い。インターンシップ体験が卒業後のキャリア形成にどのように関連するのかという、中長期的な効用に至る実態調査や研究はまだほとんど実施されていない。

一方、キャリア教育の体系化の観点から、主体的、自律的に進路決定をする能力、態度を身に付けるため、地域・産学の連携教育としてインターンシップの深化が重要な政策課題となっている（吉本圭一、2010「インターンシップの評価枠組みに関する研究－高校における無業抑制効果に焦点をあてて」『インターンシップ研究年報』第 13 号、pp.19-27）。理系の専門インターンシップは言うまでもなく、文系の学部学科においても、正課科目で学んだことを活かせるインターンシップを組織化すること、あるいは米国・欧州における先進的 Co-op 教育によるパートナーシップの中で授業と職業体験を繰り返すという、教育課程が有機的に体系立てられたキャリア教育の検討が喫緊の課題となっている。

そのような背景のもと、他者に依存することなく自律的な職業人生を築いていくための教育改善策として、インターンシップを軸としたキャリア教育と教育課程の融合を検討することは、日本の若年者の就業構造、および大学教育における重大な課題である。

２．研究の目的

日本の大学の学校数は 783 校で、そのうち私立大学は 605 校、全体の 77.3%を占めている。専攻分野別には人文科学と社会科学の合計が 48.5%で約半数を占めている（学校基本調査「大学学部生専攻分野別学生数の比率推移」、平成 24 年 5 月　文部科学省）。

本研究は、私立文系、特に大学での専攻と就業が直接的に結びつかない可能性が高い人文・社会科学系に焦点を当て、インターンシップやキャリア教育の現状を調査し、インターンシップと長期的視野にたったキャリア教育との関連性と、教育課程におけるキャリア教育の体系化の可能性を探ることを目的とした。

３．研究の方法

本課題では大きく、質的調査と量的調査の 2 つの調査を実施した。

質的調査では、インターンシップとキャリア教育の教育課程との関連性・融合性を検討するため、次の 3 つの国内、海外訪問調査を行った。(1)国内先進事例訪問調査として先進的取組を行っている私立文系大学のヒアリング調査。さらに北海道内文系大学・短期大学キャリアセンターへの訪問調査。これは教育機関調査の調査票設計のための探索的調査も兼ねた。(2)文系大学・短期大学卒業生を対象に、web 調査による卒業生調査の補完としてのヒアリング調査。(3)海外の先進事例からインターンシップ、キャリア教育の知見を得るため、非アカデミック大学とインターンシップ仲介企業への訪問調査。

量的調査としては、インターンシップ、キャリア教育実施状況を調べるため、郵送による教育機関調査を実施した。次に、教育成果（アウトカム）を明らかにする方法として、2 つの卒業生調査を web 調査で実施した。これら 2 つの卒業生調査の調査設計ならびにシステム開発においては、短期大学は「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（EQ1 科研）（基盤 A、2009-2012 年度、吉本圭一代表）と、文系大学を対象とした調査においては「キャリア教育・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究」(EQ2 科研)(基盤 A、2013-2017 年度、吉本圭一代表）と共同で行った。

４．研究成果

4.1　質的調査

(1)国内先進事例、北海道内文系大学・短期大学訪問調査

国内における先進事例として国・私立文系大学 3 校を訪問し、インターンシップの形態、期間、事前・事後指導、教育課程との関連性、キャリア教育の展開方法、キャリア教育の教育課程との関連性を半構造化面接法によって調査した。主な知見としては、４年間を重層的に体験できるインターンシップや有償インターンシップなど斬新な取り組みがなされていたが、参加学生は年間１割に満たないなど、参加者が増えているわけではなかった。4 年間の体系的なキャリア教育プログラムを用意しても、年次を経るに従い受講学生が低減する傾向もあり、運営面での問題も垣

間見えた。また、長期インターンシップは受け入れ先開拓の困難性、学生の履修者低迷などの問題を抱えている現状であった。

インターンシップ、キャリア教育と教育課程との関連性、体系化においては、先進的な大学においては、広義のキャリア教育を展開しており体系化を試みていたが、その効果検証については今後の課題となっていた。基礎から応用まで積み上げ型学習モデルが確立している理系の学部・学科とは異なり、文系大学のインターンシップ、キャリア教育を体系的に構築し、運営することは国内で先進的な取組みとされている対象校においても苦慮している現状があった。

また教育機関調査のためのプレ調査として、北海道内の文系大学 20 校、短期大学 5 校のインターンシップ、キャリア教育の実施状況とその授業内容を HP 等から収集し、分類を行った。さらに北海道内文系 5 大学、3 短期大学のキャリアセンター職員、キャリア教育担当教員に訪問調査を実施した。キャリア教育科目の導入状況は、政策主導により100%実施されていたが、具体的な取組みには大学間で格差があり、各大学の事情に合わせた試行段階であることが明らかになった。キャリア教育という名称は普及してはいるが、教育課程を関連づけた体系的な教育プログラムとしての運用にまでは至っていないのが実情である。ここで得られた知見は、教育機関調査の調査設計のための基礎資料とした。

(2)卒業生ヒアリング調査

web 調査による卒業生調査の前後に、大学、短期大学卒業生合計 11 名を対象に、在学時のインターンシップ経験、キャリア教育について半構造化面接法によるヒアリング調査を行った。その結果、インターンシップ不参加者の特徴として、アルバイトでしっかり就労体験ができている場合は、インターンシップに興味が持てず、アルバイトでは体験できない質の高いインターンシップを求めていた。キャリア教育に関しては、就職支援を重点的に受けた記憶が強かった。

(3)海外の先進事例訪問調査

海外の非アカデミック大学におけるインターンシップ、キャリア教育の実情調査（英国、オランダ、フィンランド、アメリカ、カナダ）を実施した。オランダ Stenden University では、①PBL 教育を提供している、②ラーニング・カンパニー（学習する企業）を学内に有している、③長期インターンシップが義務付けられている（最終学年で 10 か月間）ことなどの特徴がみられたが、これらの教育がすべて統合化されたアプローチを行うことで教育効果の向上につながっているという点が重要なポイントとなっていた。HBO（高等職業教育機関）であるため、カリキュラムは、学修内容と職業上の役職が対応しており、1 年次から年次が上がるごとに、職業上の役職として上位にあたるマネジメント職の内容を学修した後に、長期のインターンシップを体験する仕組みとなっていた。また、授業法においても、主体的に学ぶ PBL 授業に特徴がみられた。PBL 授業は、授業時間概覧表を用いて、他の授業と関連性を持たせた授業運営を行うことで学習効果を上げていた。

インターンシップ仲介企業の訪問調査においては、仲介企業利用状況、大学との連携、就業への結びつきについて調査を行った結果、就業に結びつけることが目的の欧州でのインターンシップの実情は、有報酬、長期間で、仲介企業利用インターン生の正社員就業率は英国では 65%、オランダ 35%であった。

比較として、国内の大学・短期大学における仲介機関の利用状況を調査したところ、大学では 47.6%、短期大学で 24.5%が「仲介企業を利用している」と回答していた。大学のインターンシップ仲介企業依存率は高く、利用先は、地域インターンシップ推進協議会、地域経済団体等が多いが、民間派遣・就職支援会社の利用もあった。教育の一環としてのインターンシップと、企業主導の採用に絡められたインターンシップが混在しながら進められている現状にあることが明らかになった。キャリア教育においてインターンシップは重要な位置づけにあると考えるが、有報酬インターンシップを含め、今後のインターンシップとキャリア教育の効果的な関係性についてさらなる調査研究が必要である。

4.2　量的調査

（1）教育機関調査

文系大学等におけるインターンシップ、キャリア教育の実施状況を把握するため、教育機関に対するアンケート調査を実施した。調査期間は、2013 年 2 月～4 月。調査対象は、文系（人文・社会・教養）学部・学科を有する大学担当教員・就職課・キャリアセンター等　1,200 か所を対象に、郵送による送付・回収を行った。有効回答数は 207（大学 141、短大 66）（回収率 17.3%）、調査項目は、インターンシップの実施状況（参加学生数・派遣事業所数、有報酬インターンシップの有無、仲介機関利用の有無、事前・事後指導の内容、派遣制限、成績評価方法、今後の参加者数の見通し）、キャリア教育の実施状況（キャリア教育の目的、実施方法、具体的な内容、卒業生支援の状況）、そしてこれら 2 つの共通した設問（担当教職員数、困難に感じていること、学部・学科教育との関連づけ）という枠組みで構成した。

調査結果から、インターンシップ事後指導の内容において、個人面談による今後に向けた指導に関しては大学・短期大学合わせて、23.9%と低かった。インターンシップ後、「経験を活かす手立てをしている」大学・短期大学は非常に少なく、体験をさせること自体が

目的であり、その後の学修と結びつけて考えてはいない教育機関が多いことがわかった。

加えて、インターンシップと学部・学科教育の関連性については、「適切に関連付けられている」と答えた大学は31.5%、短期大学は55.6%と有意差が見られた。インターンシップ参加前の学修と参加後、体験による成果を学修にどのようにつなげていくのかは、まだ手つかずの大学が多いことがうかがえる。

同様にキャリア教育と学部教育の関連性について見ると、大学 44.0%、短期大学75.8%と大学と短期大学との取組みの違いがみられた。短期大学の方が大学に比べ、キャリア教育を教育課程と結びつけた運用がなされているようである。しかし、関連性のとらえ方は各教育機関によって異なることも考えられるため、さらなる検討が必要である（表1）。

表1　キャリア教育と学部教育の関連性

	全体 (N=207)	大学 (N=141)	短大 (N=66)
適切に関連づけられている	54.1	44.0	75.8
一部分ではあるが関連づけられている	32.4	41.1	13.6
関連づけられていない	6.3	7.1	4.5
その他	2.9	3.5	1.5

（単位：%）

海外先進事例、教育機関調査による研究成果は、2013年度日本ビジネス実務学会、および日本インターンシップ学会で発表した。

（2）卒業生調査（短期大学・専門学校）

2012年8月に短期大学・専門学校55機関の参加校を調査対象として確定し、web 調査を2012年10月～2013年7月に実施した。

本調査で用いた調査票は、EQ1 科研のカリキュラム調査で得られた知見に基づき、17分野（①医療・国家資格（看護・医療・リハビリ・養護）、②国家資格（保育・幼児教育）、③国家資格(栄養士・管理栄養士)、④国家資格（理容・美容）、⑤調理・製菓(国家資格系を含む)、⑥福祉（国家資格系を含む）、⑦工業（情報を含む）、⑧商業・ビジネス・生活、⑨医療事務、⑩人文・語学系、⑪地域総合科学科・キャリア探索系、⑫音楽、⑬デザイン（ファッション）、⑭デザイン（グラフィック・コンテンツ）、⑮観光、⑯スポーツ、⑰ペットを設定し学科の専門性と職業との結びつきを考慮した設計を行った。

主な調査項目は、A)出身学科・専攻とあなた自身について、B)在学時の学習・学校生活について、C)卒業後の進路・職業経歴について、D)現在の仕事について、E）資格・検定と卒業後の学習経験について、F)仕事や生活で必要な能力について、G)これまでの生活や家族について、H)これまでの経験を総合的に振り返っての全 8 項目から構成されている。計72,630名の卒業生に対しIDを発行し、計8,294票、11.4%の回答を得た（2013年7月14日時点)。2013年6月には中間報告を兼ね、全国3か所（東京、名古屋、福岡）で参加機関IR研究会も実施した。

これらの研究成果は、日本教育社会学会や日本インターンシップ学会などで学会発表を行った。

（3）卒業生調査（大学）

さらに比較としての大学を対象とした卒業生調査を、本科研最終年度ということもあり、試行的な調査として行うことにした。大学での専門と職業が直接結びつきづらくキャリア教育に苦慮している私立文系大学5校を抽出し、観光、ビジネス、福祉の3分野に絞って調査を実施した。対象校を抽出する際には、IRに理解を示し、調査設計段階から相互に意見交換を行うことが可能な5校を抽出した。実施状況は平成 26 年 3 月末時点で計6,614名の卒業生に対しIDを発行し、計695票（10.5%）の回答を得た。本調査は、平成26年7月まで引き続き継続予定である。

4.3　キャリア教育の体系化

これまでの研究成果をもとに、キャリア教育の体系化の一方法として、科目間連携によるキャリア科目の授業を試案した。これは教育課程における複数科目の授業の 15 回シラバスを並べ授業概覧表を作成し、同時期に実施されている他の科目の授業内容と関連するテーマで授業を実施する「教室内 PBL」プログラムである。教育課程での学修とキャリア科目を切り離して別立てで考えるのではなく、科目間に関連性を持たせることで、キャリア科目を結節点として、社会への接続を促すことができる。さらには、インターンシップを教育課程の学修と関連させることで体系化されたキャリア教育の実現可能性は広がることが推測できる。

本研究成果は、日本ビジネス実務論集No.32に掲載した。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計26件）

① 椿明美、和田佳子「キャリア教育における『教室内 PBL』－先行事例の調査と導入モデルの試み－」『ビジネス実務論集』、NO.32、26-35頁、査読有、2014、DOI及びURLなし

② 江藤智佐子「短期大学における秘書・ビジネス実務教育プログラム-『非専門職型』職業教育の教育社会学的アプローチ-」『ビジネス実務論集』、NO.32、1-11頁、査読有、2014、DOI及びURLなし

③ 稲永由紀、吉本圭一「高等教育修了者の初期キャリアにおける仕事と教育の有用性－大学と非大学型高等教育機関との比較を通して」『短期高等教育研究』、vol.3、

1-8 頁、査読有、2013、DOI 及び URL なし

④ 稲永由紀「訪問調査事例に見る豪州の職業統合学習（WIL）」吉本圭一、稲永由紀編『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習（高等教育研究叢書 122）』49-64 頁、査読有、2013、 DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009576574.pdf?id=ART0010027996&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820554&cp=

⑤ 稲永由紀「英国高等教育における産学連携を通した教育」吉本圭一、稲永由紀編『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習（高等教育研究叢書 122）』101-109 頁、査読有、2013、 DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009576571.pdf?id=ART0010027993&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820646&cp=

⑥ 稲永由紀「職業統合学習(WIL)とは何か」、吉本圭一、稲永由紀編『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習（高等教育研究叢書 122）』111-114 頁、査読有、2013、DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009576575.pdf?id=ART0010027997&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820701&cp=

⑦ 亀野淳「日本へのインプリケーションの考察」、吉本圭一、稲永由紀編『諸外国の第３段階における職業統合的学習（広島大学高等教育研究叢書 122）』115-121 頁、査読有、2013、 DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009576576.pdf?id=ART0010027998&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820745&cp=

⑧ 小林 純「学習ポートフォリオの現状と課題～キャリアパスノートの取組を通して」『札幌国際大学紀要』第 44 号、19-25 頁、査読無、2013、DOI 及び URL なし

⑨ 椿明美「社会への接続を促すキャリア教育－課題解決型学習（PBL）の可能性－」『札幌国際大学紀要』第 44 号、45-54 頁、査読無、2013、DOI 及び URL なし

⑩ 和田佳子「キャリア教育科目における学修評価の課題－パフォーマンス評価とルーブリックの活用可能性を求めて－」『札幌大谷大学社会学部論集』第１巻、19-45 頁、査読無、2013、DOI 及び URL なし

⑪ 吉本圭一「短期大学におけるキャリア探究と地域総合科学科の挑戦－2009 年短期大学１年次学生調査の結果より－」『短期高等教育研究』vol.2、39-46 頁、査読有、2012、DOI 及び URL なし

⑫ 吉本圭一「日欧卒業生調査からみる大学教育と学習者との適合性」『社会と調査』7 号、79-85 頁、査読有、2012、DOI 及び URL なし

⑬ 吉本圭一「日欧卒業生調査からみる大学教育と労働市場の適合性－学習者の年齢特性と制度的対応－」『北京大学教育評論』vol.1、72-90 頁、査読無、2012、DOI 及び URL なし

⑭ 稲永由紀「大学教育におけるインターンシップ導入のイニシアティブとその論理」吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育（高等教育研究叢書 117）』33-44 頁、査読有、2012、DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009322290.pdf?id=ART0009884193&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820860&cp=

⑮ 江藤智佐子「短期大学における連携型実習の展開－「企業研修」を中心に－」吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育（高等教育研究叢書 117）』63-74 頁、査読有、2012、 DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009322292.pdf?id=ART0009884195&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820897&cp=

⑯ 亀野淳「インターンシップに対する地域団体の支援－地域教育連携団体の多様性－」吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育（高等教育研究叢書 117）』103－114 頁、査読有、2012、DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009322295.pdf?id=ART0009884198&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820925&cp=

⑰ 稲永由紀「地域教育連携団体の組織的基盤とインターンシップ事業」吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育（高等教育研究叢書 117）』115-127 頁、査読有、2012、DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009322296.pdf?id=ART0009884199&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820957&cp=

⑱ 江藤智佐子、長尾博暢「地域教育連携団体におけるインターフェイスの事例研究」吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育（高等教育研究叢書 117）』129-138 頁、査読有、2012、 DOI なし、http://ci.nii.ac.jp/els/110009322297.pdf?id=ART0009884200&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1402820991&cp=

⑲ 亀野淳「地域との連携を通じた教育プログラムとその効果について」『産業と教育』718 号、2-7 頁、査読無、2012、DOI 及び URL なし

（他 7 件）

〔学会発表〕（計 26 件）

① 亀野　淳「大卒採用におけるインターンシップの活用と採用システムのあり方に関する定量的分析」人材育成学会、2013 年 12 月 15 日、産業能率大学

② 椿明美、沢田隆、和田佳子、小林純「オランダにおける高等職業教育－ステンデン大学の教育事例をもとに－」日本インターンシップ学会第 14 回大会、2013 年 9 月 8 日、北海道武蔵女子短期大学

③ 吉本圭一、椿明美「インターンシップとコンピテンシー形成－短大・専門学校卒業生調査より－」日本インターンシップ学会第 14 回大会、2013 年 9 月 8 日、北海道武蔵女子短期大学

④ 和田佳子、椿明美、沢田隆、小林純「インターンシップ仲介機関・仲介業者の在り方に関する一考察」日本インターンシップ学会第 14 回大会、2013 年 9 月 8 日、北海道武蔵女子短期大学

⑤ 小林純、椿明美、吉本圭一、沢田隆、和田佳子、亀野淳、稲永由紀、江藤智佐子「私立文系大学におけるインターンシップ・キャリア教育の意識－教育機関アンケート調査結果から－」日本インターンシップ学会第 14 回大会、2013 年 9 月 8 日、北海道武蔵女子短期大学

⑥ 椿明美、沢田隆、和田佳子、小林純「日本の高等教育におけるキャリア教育の現状と方向性‐イギリス、オランダの事例との比較から」日本ビジネス実務学会第 32 回大会、2013 年 6 月 8 日、福島学院大学

⑦ 亀野淳「インターンシップと就職・採用との関連に関する大学・企業の認識についての定量的分析研究－大学及び企業に対するアンケート調査結果から－」日本高等教育学会、2013 年 5 月 25 日、広島大学

⑧ 椿明美、和田佳子「北海道内の大学、短期大学におけるインターンシップとキャリア教育の現状と課題 ～教育機関・卒業生アンケートの基礎資料として～」、日本インターンシップ学会北海道支部 研究会、2012 年 3 月 8 日、札幌国際大学経済センターサテライトキャンパス

⑨ 亀野淳「フィンランドの高等教育機関におけるキャリア教育とその規定要因に関する分析－日本との比較を視野に－」日本インターンシップ学会北海道支部研究会、2013 年 3 月 8 日、札幌国際大学経済センターサテライトキャンパス

⑩ 椿明美、和田佳子「高等教育におけるキャリア教育の現状と課題 －キャリア教育の類型化と方向性－」日本ビジネス実務学会北海道ブロック研究会、2012 年 11 月 4 日、札幌商科大学

⑪ YOSHIMOTO, K. and INENAGA, Y.The Early Stage of Graduates' Career in Japan: Comparison between University, Junior College and Professional Training College, The Conference on Experiences with Link and Match in Higher Education: Results of Tracer Studies Worldwide (EXLIMA)、22 October, 2012、Sanur Paradise Plaza Hotel, Denpasar/Bali, Indonesia

⑫ 沢田隆、小林純「英国における若者の エンプロイアビリティ政策」日本インターンシップ学会九州支部 研究会、2012 年 3 月 16 日、九州大学　西新プラザ

（他 14 件）

〔図書〕（計 3 件）

① 吉本圭一、稲永由紀他日本産業教育学会編『産業教育・職業教育学ハンドブック』大学教育出版、全 309 頁、2013

② 吉本圭一、稲永由紀（編）『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習』高等教育研究叢書、広島大学高等教育研究センター、122 号、全 121 頁、2013

③ 椿明美他古閑博美編『インターンシップ－キャリア教育としての就業体験』学文社、全 138 頁、2011

６．研究組織（職名等 2014 年 3 月末現在）

（１）研究代表者

椿　明美（TSUBAKI AKEMI）
札幌国際大学短期大学部・総合生活キャリア学科・教授
研究者番号：00320581

（２）研究分担者

吉本　圭一（YOSHIMOTO KEIICHI）
九州大学・人間環境学研究院・教授
研究者番号： 30249924

亀野　淳（KAMENO JUN）
北海道大学・高等教育推進機構・教育学院・准教授
研究者番号：50333646

稲永　由紀（INENAGA YUKI）
筑波大学・ビジネス科学研究科・講師
研究者番号：80315027
(2011：連携研究者→2012-2013：研究分担者)

江藤　智佐子(ETO CHISAKO)
久留米大学・文学部・准教授
研究者番号：30390305

和田　佳子(WADA YOSHIKO)
札幌大谷大学・社会学部・教授
研究者番号：80248666

小林　純(KOBAYASHI JUN)
札幌国際大学短期大学部・総合生活キャリア学科・講師
研究者番号：60553766

（３）連携研究者：

沢田　隆（SAWADA TAKASHI）
北海道文教大学・外国語学部・教授
研究者番号：50341699
(2011-2012:研究分担者→2013：連携研究者)